

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第79期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 晃
【本店の所在の場所】	大阪市中心区上町A番23号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 西島 務
【最寄りの連絡場所】	大阪市中心区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 西島 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間会計期間	第79期 中間会計期間	第78期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	7,023,797	8,019,915	16,042,155
経常利益 (千円)	1,387,424	2,059,877	3,660,089
中間(当期)純利益 (千円)	930,315	1,413,748	2,496,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	10,257,334	12,755,541	11,763,903
総資産額 (千円)	20,110,795	23,260,505	22,189,560
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	260.09	396.76	699.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	120.00
自己資本比率 (%)	51.0	54.8	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,162,696	1,821,750	2,241,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,068	1,051,566	1,995,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,725	64,318	364,449
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,808,998	2,304,285	1,598,420

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、物価上昇による消費の下振れリスクや、地政学的に不安定な状況の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、国内設備投資需要が引き続き堅調にあり、当中間会計期間の受注高、売上高は順調に推移しました。中でも、制御性の優れた当社独自製品が高く評価され、高性能タイプ空調機が好調に推移しました。産業分野では、職場環境改善、製品品質管理等を目的とした導入が増加しました。商業分野では、商業施設、新設テナントビルへの導入が増加しました。保健分野では、公共施設、教育機関へ大空間向け空調機の導入が増加しました。また、新分野として、農畜産用空調製品の開発を進めてまいりました。

技術開発においては、温湿度制御を重視した製品、低環境負荷製品のより一層の精緻化を加速させるため、現在、技術研究センターの建設を進めております。製造基盤強化におきましても、八尾製作所の再開発工事が順調に進捗しております。営業施策においては、近年の酷暑と改正労働安全衛生規則の施行により、職場環境対策への注目度が高まる中、工場用空調機の販売促進に注力してまいりました。

上記の売上状況および取り組みなどにより、八尾製作所旧厚生棟解体等による特別損失65,486千円を吸収し、売上および全ての利益項目において過去最高を更新することができました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高8,019,915千円（前年同期比14.2%増加）、営業利益2,073,281千円（同48.6%増加）、経常利益2,059,877千円（同48.5%増加）、中間純利益1,413,748千円（同52.0%増加）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は23,260,505千円となり、前事業年度末に比べ1,070,944千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加843,967千円、現金及び預金の増加705,865千円、棚卸資産の増加491,473千円、売上債権の減少843,867千円等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は10,504,964千円となり、前事業年度末に比べ79,307千円増加いたしました。これは主に、借入金の増加361,406千円、仕入債務の増加83,762千円、未払法人税等の減少221,787千円、未払消費税等の減少183,664千円等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は12,755,541千円となり、前事業年度末に比べ991,637千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上による増加1,413,748千円、剰余金の配当による減少427,584千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より705,865千円増加し、当中間会計期間末には2,304,285千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は1,821,750千円（前年同期は1,162,696千円の取得）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益1,995,535千円、売上債権の減少843,867千円、減価償却費273,029千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額793,655千円、棚卸資産の増加491,473千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,051,566千円（前年同期は683,068千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出974,814千円、有形固定資産の除却による支出37,519千円、無形固定資産の取得による支出16,129千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は64,318千円（前年同期は386,725千円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額620,000千円であり、主な減少要因は、配当金の支払額425,724千円、長期借入金の返済による支出258,594千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は、73,814千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KIMURA	大阪府八尾市刑部一丁目354	420	11.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	200	5.61
木村 恵一	大阪府八尾市	189	5.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	165	4.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	150	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	140	3.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	120	3.37
木村 晃	大阪市阿倍野区	114	3.20
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	100	2.81
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	100	2.81
計	-	1,858	52.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が285,792株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 148千株

3. 2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセット
マネジメント株式会社および株式会社三井住友銀行が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記
載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数
の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 107,000	2.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番 2号	株式 140,000	3.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 285,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,561,000	35,610	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	35,610	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町 A 番23号	285,700	-	285,700	7.42
計	-	285,700	-	285,700	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,420	2,304,285
受取手形	276,306	134,427
電子記録債権	3,380,691	3,282,511
売掛金	3,112,001	2,508,192
製品	1,014,750	1,494,838
仕掛品	249,232	295,384
原材料及び貯蔵品	947,272	912,506
前渡金	26,617	920
前払費用	106,696	142,981
その他	3,232	1,091
貸倒引当金	25,728	22,515
流動資産合計	10,689,494	11,054,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,072,639	3,995,505
構築物（純額）	325,483	310,681
機械及び装置（純額）	704,099	666,461
車両運搬具（純額）	6,249	8,057
工具、器具及び備品（純額）	268,799	251,952
土地	3,171,575	3,171,575
建設仮勘定	1,410,237	2,254,205
有形固定資産合計	9,959,083	10,658,438
無形固定資産		
ソフトウェア	154,333	146,128
その他	2,215	2,247
無形固定資産合計	156,548	148,376
投資その他の資産		
投資有価証券	67,400	73,727
長期前払費用	56,859	52,780
繰延税金資産	953,729	951,212
その他	332,983	347,885
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,384,433	1,399,066
固定資産合計	11,500,066	12,205,881
資産合計	22,189,560	23,260,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	776,816	853,632
買掛金	501,575	508,520
短期借入金	315,000	935,000
1 年内返済予定の長期借入金	517,188	417,188
未払金	301,781	262,141
未払費用	57,517	60,179
未払法人税等	847,613	625,826
未払消費税等	250,813	67,148
契約負債	30,609	51,809
預り金	44,060	52,446
賞与引当金	290,287	294,156
役員賞与引当金	36,025	19,999
製品保証引当金	11,229	11,926
資産除去債務	22,513	8,700
その他	-	216
流動負債合計	4,003,030	4,168,891
固定負債		
長期借入金	3,723,346	3,564,752
退職給付引当金	2,333,199	2,395,410
役員退職慰労引当金	320,044	329,266
資産除去債務	46,036	46,644
固定負債合計	6,422,626	6,336,072
負債合計	10,425,657	10,504,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	106,871	106,871
資本剰余金合計	744,767	744,767
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	8,087,664	9,073,828
利益剰余金合計	10,855,164	11,841,328
自己株式	612,691	612,691
株主資本合計	11,732,135	12,718,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,767	37,241
評価・換算差額等合計	31,767	37,241
純資産合計	11,763,903	12,755,541
負債純資産合計	22,189,560	23,260,505

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,023,797	8,019,915
売上原価	3,878,888	4,056,283
売上総利益	3,144,908	3,963,631
販売費及び一般管理費	1,749,525	1,890,350
営業利益	1,395,383	2,073,281
営業外収益		
作業くず売却益	12,571	13,091
その他	4,004	10,256
営業外収益合計	16,575	23,347
営業外費用		
支払利息	23,305	35,241
債権売却損	1,115	1,459
その他	113	50
営業外費用合計	24,535	36,750
経常利益	1,387,424	2,059,877
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,144
特別利益合計	-	1,144
特別損失		
固定資産除却損	33,605	65,486
特別損失合計	33,605	65,486
税引前中間純利益	1,353,818	1,995,535
法人税、住民税及び事業税	423,503	581,786
法人税等合計	423,503	581,786
中間純利益	930,315	1,413,748

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,353,818	1,995,535
減価償却費	290,228	273,029
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,724	3,869
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21,679	16,026
製品保証引当金の増減額 (は減少)	406	697
退職給付引当金の増減額 (は減少)	38,014	62,210
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,823	9,222
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,330	3,212
支払利息	23,305	35,241
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,144
固定資産除却損	33,605	65,486
売上債権の増減額 (は増加)	592,088	843,867
棚卸資産の増減額 (は増加)	149,331	491,473
仕入債務の増減額 (は減少)	144,096	83,762
未払消費税等の増減額 (は減少)	172,741	183,664
その他	187,544	28,057
小計	1,657,843	2,649,342
利息及び配当金の受取額	1,431	1,478
利息の支払額	22,699	35,415
法人税等の支払額	473,879	793,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,696	1,821,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	2,808
有形固定資産の取得による支出	591,754	974,814
有形固定資産の除却による支出	22,625	37,519
無形固定資産の取得による支出	47,772	16,129
資産除去債務の履行による支出	11,575	13,813
その他	9,341	12,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,068	1,051,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,445,000	620,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	121,097	258,594
配当金の支払額	320,506	425,724
自己株式の取得による支出	121	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,725	64,318
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	92,902	705,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,096	1,598,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,808,998	2,304,285

【注記事項】

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	4,900,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	415,000	1,035,000
差引額	4,485,000	4,165,000

（中間損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運搬費	235,363千円	305,684千円
給料及び手当	738,887	781,322
賞与引当金繰入額	137,643	143,823
役員賞与引当金繰入額	18,609	19,999
退職給付費用	39,860	38,982
役員退職慰労引当金繰入額	5,823	9,222
貸倒引当金繰入額	2,330	3,212
製品保証引当金繰入額	10,103	11,926
減価償却費	55,215	45,433

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,808,998千円	2,304,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,808,998	2,304,285

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	321,916	90	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月20日 定時株主総会	普通株式	427,584	120	2025年 3月31日	2025年 6月23日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品の種類別、品目別		
空調システム機器の売上高		
冷温水式 A H U	1,144,250千円	1,651,111千円
冷温水式 F C U	386,271	536,310
空冷 H P 式空調機 & 外調機	3,466,996	3,769,277
冷温水式 & 空冷 H P 式工場用ゾーン空調機	923,997	866,276
その他	1,102,281	1,196,938
顧客との契約から生じる収益	7,023,797	8,019,915
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,023,797	8,019,915
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	7,023,797	8,019,915
顧客との契約から生じる収益	7,023,797	8,019,915
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,023,797	8,019,915

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	260円09銭	396円76銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	930,315	1,413,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	930,315	1,413,748
普通株式の期中平均株式数(株)	3,576,837	3,563,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

木村工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 智 英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勝 田 陽 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村工機株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。